

# 決 算 公 告

第91期 { 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 }

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 越智 仁

目 次

	頁
1. 貸 借 对 照 表	1
2. 損 益 計 算 書	2
3. 個 別 注 記 表	3

# 1. 貸借対照表

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>[資産の部]</b>	<b>[465,875]</b>	<b>[負債の部]</b>	<b>[300,788]</b>
<b>流動資産</b>	<b>98,614</b>	<b>流動負債</b>	<b>158,145</b>
現金及び預金	1,564	買掛金	30,721
受取手形	1,253	短期借入金	87,129
売掛金	47,913	1年内返済予定の長期借入金	24,200
製品	16,562	リース債務	68
仕掛品	1,035	未払金	5,320
原材料及び貯蔵品	8,146	未払費用	6,588
前渡金	29	未払法人税等	452
前払費用	658	前受金	55
繰延税金資産	1,407	預り金	373
その他の	21,951	賞与引当金	2,024
貸倒引当金	△1,908	修繕引当金	458
		資産除去債務	48
		その他	705
<b>固定資産</b>	<b>367,261</b>	<b>固定負債</b>	<b>142,642</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>90,219</b>	長期借入金	40,640
建築物	28,253	関係会社長期借入金	75,495
構築物	7,323	リース債務	182
機械装置	25,220	退職給付引当金	24,225
車両運搬具	26	資産除去債務	986
工具器具備品	1,683	その他	1,113
土地	22,337		
リース資産	234		
建設仮勘定	5,139		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,019</b>	<b>[純資産の部]</b>	<b>[165,086]</b>
借地権	853	<b>株主資本</b>	<b>156,582</b>
ソフトウェア	3,039	<b>資本金</b>	<b>53,229</b>
その他	125	<b>資本剰余金</b>	<b>28,509</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>273,022</b>	資本準備金	28,509
投資有価証券	26,479	<b>利益剰余金</b>	<b>74,843</b>
関係会社株式	80,416	その他利益剰余金	74,843
関係会社社債	58,268	固定資産圧縮積立金	896
その他の関係会社有価証券	18,386	繰越利益剰余金	73,947
出資金	82		
関係会社出資金	15,260		
関係会社長期貸付金	56,495		
破産更生債権等	20	<b>評価・換算差額等</b>	<b>8,503</b>
長期前払費用	941	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>8,503</b>
前払年金費用	615		
繰延税金資産	14,619		
その他の	1,521		
貸倒引当金	△84		
<b>資産合計</b>	<b>465,875</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>465,875</b>

## 2. 損益計算書

### 損益計算書

〔平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		<b>223,490</b>
売 上 原 価		<b>177,851</b>
売 上 総 利 益		<b>45,638</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,851
営 業 利 益		<b>5,787</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,177	
有 価 証 券 利 息	1,455	
受 取 配 当 金	15,347	
雑 収 益	1,020	19,001
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,489	
ク レ ー ム 補 償 費 用	610	
雑 費 用	1,341	4,441
経 常 利 益		<b>20,347</b>
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,637	
そ の 他	177	4,815
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	943	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	697	
そ の 他	1	1,641
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>23,521</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,068	
法 人 税 等 調 整 額	1,253	2,321
当 期 純 利 益		<b>21,199</b>

### 3. 個別注記表

#### 個別注記表

##### 1. 重要な会計方針に係る事項

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法                                 |   |
| 満期保有目的の債券   | 償却原価法（定額法）  |
| 子会社株式及び関連会社株式                                       | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券   |   |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）   |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法   |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法                              |   |
| デリバティブ  | 時価法   |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法                                |   |
| 製品、原材料及び仕掛品   | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |
| 貯蔵品   | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |
| (4) 固定資産の減価償却の方法                                    |   |
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く）                                 | 定額法   |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）                                 | 定額法   |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 |   |
| ハ. リース資産  |   |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                          | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法   |
| (5) 引当金の計上基準  |   |
| 貸倒引当金   | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。   |
| 賞与引当金   | 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。  |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br>過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| 修繕引当金   | 設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次の定期修繕までの期間に配分して計上しています。   |

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれ既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

連結納税制度の適用

株三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 395,026 百万円

### (2) 保証債務

他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

#### ① 関係会社

Wethje Carbon Composites GmbH 1,436 百万円

その他 69 百万円

---

小 計 1,506 百万円

#### ② その他

従業員に対するもの 32 百万円

---

合 計 1,538 百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権 31,668 百万円

② 長期金銭債権 25 百万円

③ 短期金銭債務 57,128 百万円

④ 長期金銭債務 8 百万円

### (4) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,635 百万円（建物 0 百万円、機械装置 227 百万円及び土地 1,407 百万円）です。

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### ① 繰延税金資産

賞与引当金	624 百万円
退職給付引当金	7,430 百万円
投資有価証券等評価損	1,424 百万円
貸倒引当金	610 百万円
資産除去債務	316 百万円
減価償却限度超過額	779 百万円
繰越欠損金	11,110 百万円
その他	1,421 百万円
繰延税金資産小計	23,718 百万円
評価性引当額	△3,988 百万円
繰延税金資産合計	19,729 百万円

##### ② 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△33 百万円
固定資産圧縮積立金	△395 百万円
前払年金費用	△188 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,053 百万円
その他	△32 百万円
繰延税金負債合計	△3,702 百万円
繰延税金資産の純額	16,027 百万円

#### (2) 法定実効税率及び欠損金の繰越控除制度の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 30.86%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.62%にそれぞれ変更されています。

また、欠損金の繰越控除制度について、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の 60%へ、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の 55%へ、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の 50%へと、段階的に引き下げられることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 756 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 918 百万円、その他有価証券評価差額金が 162 百万円、それぞれ増加しています。



#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### 親会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	業務上 の 関係				
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	50,000 百万円	グループ会社の経営管理	(直接) 100	兼任0名	当社株式の所有による経営管理、連結納税	資金の借入 利息の支払	85,919 1,512	短期借入金 関係会社長期借入金 未払費用	48,719 75,495 268

##### 子会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	業務上 の 関係				
子会社	Lucite International Finco Limited	1 GBP	金融業	(間接) 95	兼任0名	資金提供	利息の受取	2,576	関係会社社債 短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収入金	58,268 9,577 56,340 432

##### 兄弟会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	業務上 の 関係				
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフ	175 百万円	金融業及び財務、会計、会社法務等の共通機能に関する業務受託	-	兼任0名	資金借入 業務委託	資金の借入 利息の支払	50,816 432	短期借入金 1年内返済予定 長期借入金 長期借入金 未払費用	38,410 9,200 25,640 2
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	1,405 百万円	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	-	兼任4名	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託	設備の購入並びに設計及び工事・建設	9,031	未払金	3,354

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含みません。

##### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (2) Lucite International Finco Limited への資金提供は、市場金利を勘案して決定しています。
- (3) ㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (4) 三菱化学エンジニアリング(株)との取引は、設備の購入については原価に一定の仕切率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積り原価を基礎として両社協議の上決定しています。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 288円59銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37円05銭  |